

公益法人制度改革への対応に関する件

定款第22条1項の規定により、下記の件について提案しますのでご審議下さい。

当協会では、平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革関連3法に対応するため、公益法人検討特別委員会を編成し、また定款諸規定、本支部問題及び事業仕訳の部会も設置し、鋭意検討を行って参りました。その結果、公益法人検討特別委員会から答申がなされ、平成22年12月16日に行われました第4回理事会において、今後の新しい法人制度の下においても、公益活動を通じ、不動産業界の更なる社会的地位の向上と信頼の確保のために活動していくことが決議されました。

については、当協会が、公益法人制度改革への対応として、「公益社団法人」を目指すことの承認を賜りたく提案致します。

[参照規定]

第4章 会議

定款第22条1項 (権能)

総会は、この定款に別に定めるもののほか、協会の運営に関する重要な事項を議決する。

平成23年度事業計画（案）承認の件

平成23年度事業計画書（案）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益法人制度がスタートして2年が経過しましたが、これから公益法人の移行申請が本格化し、認可認定申請が増えてくるものと思われます。当協会も、「公益社団法人を目指す」総会決議を経て、平成24年度の認定申請に向けた運営体制の確立に取り組むとともに、あらたにスタートした地区協議会の円滑な運営も図って参ります。

また、このたびの東日本大震災を教訓に、災害時における被災者への住宅等の確保等について行政機関等と協議を行い、迅速で的確な対応が図れないか検討に取り組んで参ります。

以上のことを踏まえ、今年度も、関係諸機関等と連携し、次のとおり事業を展開して参ります。

（基本方針）

1. 公益法人制度改革への対応を進めます。
 - (1) 総会において、公益社団法人を目指す決議。
 - (2) 平成24年度上期の認定申請に向けた万全の準備。
2. 地区協議会の円滑な運営を図ります。
3. 保証協会中央本部の公益社団法人化へ向け、宅建協会との共同事業などの、経費負担を明確に区別し遺漏のないよう処理してまいります。
4. 災害時の住宅等の確保に関する災害協定の締結に向け、上部団体、行政機関等と協議して参ります。
5. 上部団体等との連携を強化し、本会の組織基盤及び財政基盤の強化を図ります。

I. 不動産情報提供及び取引啓発事業（公益目的事業1）

公正且つ自由な宅地建物取引に係る経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする不動産情報提供と不動産取引の啓発に係る事業として、以下の方針にもとづき、所管委員会において事業を行います。

- ・会員情報提供事業
- ・不動産に係る無料相談関連業務
- ・不動産広告に関する業務
- ・不動産流通システムに関する事業
- ・行政機関等との連携事業

1. 相談業務委員会

- (1) 一般相談に対応する不動産無料相談所を、本部にて週1回保証協会と共同して開催します。
- (2) 相談業務の適正運営のため、相談業務担当役職員研修会を、保証協会と共同して開催します。
- (3) 無料相談所の認知度向上を目指し、広報活動を保証協会秋田本部と共同して行います。
- (4) 相談業務の適正運営のための委員会を、保証協会と共同して開催します。

2. 流通通信委員会

- (1) 「ハトマークサイト秋田」の一般ユーザーに対する利便性の向上を図り、公益事業の一翼を担います。
- (2) 「ハトマークサイト秋田」を更に使いやすく改良し、会員の業務効率向上の支援に努めます。
- (3) 関東日本不動産流通機構のサブセンター構成員として、会員に対し、専属専任媒介、専任媒介の登録業務の周知徹底と物件登録の促進を図ります。
- (4) 9月23日の「不動産の日」を中心に、地区協議会の協力のもと、公益性をもった不動産フェアを開催します。
- (5) 会員の業務向上支援のため、インターネットの活用法に関する研修会を開催します。
- (6) 公益社団法人への移行に向けた新しいホームページの構築について検討します。
- (7) 「ハトマークサイト秋田」の機能充実と費用削減を図るため、全宅連統合サイトへの要望を実施します。
- (8) 「モバイルサイト秋田」の開設を検討します。
- (9) 地域貢献等の一環として、秋田県を代表する竿燈祭に参加します。

II. 不動産に係る人材育成等事業（公益目的事業2）

地域社会の健全な発展と一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とするとともに、宅地建物取引業の適正な運営を確保し、公正な宅地建物取引の推進及び不動産に関する正しい知識の普及啓蒙活動の事業として、以下の方針のもと、所管委員会で事業を行います。

- ・宅建主任者資格試験
- ・宅建主任者証の交付と法定講習
- ・一般消費者及び免許業者への研修
- ・地域社会活性化事業

- ・一般消費者の利益擁護
- ・不動産取引関連の知識の普及・啓蒙

1. 総務委員会

- (1) 宅建試験会場をノースアジア大学とし、試験を厳正に実施します。

2. 研修調査委員会

- (1) 諸種の教育・研修等を関係方面や他委員会と連携しながら、より水準の高い効率的・効果的な研修体制を構築します。
- (2) 会員、その従業員及び新入会員の研修受講率を高めるため、研修内容の改善・講師招請の充実等を図ります。
- (3) 研修については、宅地建物取引業法及び関係諸法令を相互に関連させながら、総合的また実践的な内容にします。
- (4) 全県3地域及び8地区協議会別に研修会を開催するなど、研修会の充実を図り、関係法令改正への対応、流通システム技術習得の支援を徹底的に進めて参ります。
- (5) 秋田県より指定を受けた団体として、宅地建物取引主任者法定講習会を実施します。

3. 法務綱紀公取委員会

- (1) 業法、税務関係等の小冊子、資料等について会員に配布し、知識の普及・啓蒙に努めます。
- (2) 業法や税法、その他業界に関係があるものの改正等については、他の委員会と連携し研修会等の機会を捉え周知に努めます。
- (3) 法令改正等があった場合、重説、契約書の見直し等について適宜対応します。
- (4) 法令違反の防止対策を図ります。
- (5) 無免許業者の調査について、行政への協力をします。
- (6) 公正競争規約に関する活動
 - ① 東北地区不動産公正取引協議会と連携し、公正競争規約の周知徹底を図って参ります。
 - ② 会員や広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談等窓口の充実を図り、不当表示や過大な景品類の提供を未然に防止し、不動産広告の適正化、公正化を推進していきます。
 - ③ 公正競争規約や協議会活動等について会報、入会審査時、各種研修会等の機会をとらえて理解と協力を働き掛けます。
 - ④ 会員が新聞等に掲載した不動産広告についての紙面調査、現地調査を実施し、係る公正競争規約の遵守状況を調査するとともに、違反広告については随時口頭または文書による是正及び指導を行います。

Ⅲ. 会員支援事業（共益事業）

情報提供、取引のサポート事業など、会員支援・促進活動等及び地区協議会運営を行います。

- ・各種情報提供
- ・福利厚生事業
- ・不動産流通支援事業
- ・不動産取引サポート事業
- ・地区協議会運営

1. 総務委員会

- (1) 広報誌「秋田宅建会報」を、保証協会と共同で年3回発行、内容の充実に努めます。
- (2) 会員の親睦、交流を図る為のイベントを開催します。
- (3) 平成23年度版会員名簿を、保証協会と共同で作成し、会員に配布します。
- (4) 免許更新の通知を会員サービスの一環として実施します。
- (5) 全宅連手帳を、保証協会と共同して全会員に配布します。

2. 代替地の情報提供業務

- (1) 協定を締結している国土交通省東北地方整備局秋田工事事務所、県建設交通部、各市等からの代替地の情報提供依頼について、適確に対応します。
- (2) 国土交通省東北地方整備局用地部が運営主体となるコンピューターネットワークによる「代替地情報システム」の普及及び登録業務に協力します。

IV. 法人運営管理（法人会計）

- ・各種会議
- ・入退会業務
- ・綱紀審査業務
- ・総務、財務業務
- ・不動産会館管理業務
- ・事務局
- ・その他

1. 総務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理をします。

2. 入会審査業務委員会

- (1) 入会審査業務を二団体同時入会の原則のもと、的確に行います。
- (2) 退会業務についても遺漏のないよう的確に処理します。

3. 経理財務委員会

- (1) 各委員会の事業執行状況と予算執行状況を把握し、効率的な運営に努めます。
- (2) 業務の合理化と冗費の節約を図り、財務の健全化に努めます。
- (3) 収益があった部分について税務申告を適切に行います。
- (4) 平成20年度会計基準に準拠した経理処理を的確に行います。
- (5) 全宅保証秋田本部との経理処理を遺漏のないよう行います。

4. 法務綱紀公取委員会

- (1) 除名、賞罰等の適切な処理を行います。
- (2) 会員に対する綱紀審査等の業務を適切に行います。

5. 公益法人検討特別委員会

- (1) 公益社団法人化へ向けた運営体制の確立に向け、組織体制、事業、財務の検討を綿密に行い、平成24年度の認定申請に向けた準備に取り組みます。

平成23年度予算（案）承認の件

① 平成23年度資金収支予算書（案）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	23,222,000	31,519,500	△ 8,297,500
正 会 員 収 入	21,307,500	21,262,500	45,000
準 会 員 収 入	1,802,000	1,632,000	170,000
支 部 会 費 収 入	0	8,580,000	△ 8,580,000
過 年 度 会 費 収 入	112,500	45,000	67,500
(2) 入 会 金 収 入	8,400,000	7,040,000	1,360,000
入 会 金 収 入	8,400,000	7,000,000	1,400,000
事 務 手 数 料 収 入	0	40,000	△ 40,000
(3) 業 務 受 託 料 収 入	581,400	50,000	531,400
業 務 受 託 料 収 入	581,400	50,000	531,400
(4) 運 営 負 担 金 収 入	0	5,698,520	△ 5,698,520
運 営 負 担 金 収 入	0	5,698,520	△ 5,698,520
(5) 法 定 講 習 事 業 収 入	2,416,400	3,805,280	△ 1,388,880
受 講 料 収 入	1,980,000	3,168,000	△ 1,188,000
委 託 交 付 金 収 入	436,400	637,280	△ 200,880
(6) 資 格 試 験 事 業 収 入	4,610,000	4,610,000	0
業 務 委 託 費 収 入	4,610,000	4,610,000	0
(7) 賃 貸 料 収 入	2,400,250	1,842,590	557,660
会 館 賃 貸 料 収 入	2,400,250	1,842,590	557,660
(8) 雑 収 入	1,200,000	1,493,000	△ 293,000
雑 収 入	1,200,000	1,493,000	△ 293,000
事業活動収入計	42,830,050	56,058,890	△ 13,228,840
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	32,149,313	54,278,120	△ 22,128,807
総務委員会費支出	1,700,000	4,940,000	△ 3,240,000
総 務 費 支 出	800,000	3,150,000	△ 2,350,000
広 報 費 支 出	600,000	1,000,000	△ 400,000
厚 生 費 支 出	300,000	790,000	△ 490,000
研修調査委員会費支出	2,480,000	10,877,500	△ 8,397,500
相談業務委員会費支出	1,382,000	1,617,500	△ 235,500
流通通信委員会費支出	5,548,400	9,399,600	△ 3,851,200
その他の委員会費支出	2,200,000	2,130,000	70,000
法定講習事業支出	1,597,000	2,352,500	△ 755,500
テキスト購入費支出	270,000	432,000	△ 162,000
会場借上費支出	273,000	409,500	△ 136,500
広 告 費 支 出	294,000	441,000	△ 147,000
講師報酬支出	120,000	180,000	△ 60,000
通信運搬費支出	50,000	50,000	0
印刷製本費支出	100,000	50,000	50,000
会 議 費 支 出	100,000	100,000	0
旅 費 交 通 費 支 出	60,000	60,000	0

資金収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
事務用品費支出	30,000	30,000	0
雑 支 出	300,000	600,000	△ 300,000
資格試験事業支出	2,185,000	2,390,000	△ 205,000
受付関係費支出	120,000	100,000	20,000
会場・監督費支出	1,200,000	1,200,000	0
会議費支出	300,000	350,000	△ 50,000
旅費交通費支出	300,000	450,000	△ 150,000
通信運搬費支出	30,000	50,000	△ 20,000
事務用品費支出	25,000	30,000	△ 5,000
宣伝活動費支出	200,000	200,000	0
雑 支 出	10,000	10,000	0
流通活性化対策費支出	0	0	0
負担金支出	1,219,188	3,611,020	△ 2,391,832
支部助成金支出	0	0	0
旅費交通費支出	1,500,000	2,111,000	△ 611,000
通信運搬費支出	488,000	1,275,000	△ 787,000
消耗什器備品費支出	61,000	0	61,000
事務用品費支出	183,000	0	183,000
事務機修繕費支出	51,570	0	51,570
事務機使用料支出	736,993	0	736,993
印刷製本費支出	91,500	0	91,500
新聞図書費支出	91,500	0	91,500
車両費支出	109,800	0	109,800
租税公課支出	470,862	0	470,862
保守管理費支出	756,000	0	756,000
会館修繕費支出	1,260,000	0	1,260,000
水道光熱費	453,600	0	453,600
火災保険料	50,400	0	50,400
給与諸手当支出	6,100,000	10,893,000	△ 4,793,000
法定福利厚生費支出	1,220,000	1,556,000	△ 336,000
福利厚生費支出	213,500	450,000	△ 236,500
退職給付支出	0	0	0
業務委託費支出	0	675,000	△ 675,000
(2) 管理費支出	21,932,400	29,832,109	△ 7,899,709
総会費支出	3,850,000	3,070,000	780,000
会議費支出	2,261,000	4,430,000	△ 2,169,000
地区協議会運営費支出	3,925,000	0	3,925,000
負担金支出	1,868,400	0	1,868,400
旅費交通費支出	180,000	464,000	△ 284,000
通信運搬費支出	312,000	1,005,000	△ 693,000
消耗什器備品費支出	39,000	230,000	△ 191,000
事務用品費支出	117,000	800,000	△ 683,000
事務機修繕費支出	32,970	177,627	△ 144,657
事務機使用料支出	471,192	1,519,482	△ 1,048,290
印刷製本費支出	58,500	480,000	△ 421,500
新聞図書費支出	58,500	380,000	△ 321,500
車両費支出	70,200	200,000	△ 129,800
租税公課支出	358,138	630,000	△ 271,862
保守管理費支出	444,000	1,500,000	△ 1,056,000
会館修繕費支出	740,000	1,220,000	△ 480,000
水道光熱費支出	266,400	964,000	△ 697,600

資金収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
火 災 保 険 料 支 出	29,600	84,000	△ 54,400
顧 問 料 支 出	334,000	334,000	0
渉 外 費 支 出	1,000,000	1,590,000	△ 590,000
一 般 渉 外 費 支 出	700,000	1,110,000	△ 410,000
特 別 渉 外 費 支 出	300,000	480,000	△ 180,000
慶 弔 費 支 出	200,000	540,000	△ 340,000
給 与 諸 手 当 支 出	3,900,000	4,660,000	△ 760,000
法 定 福 利 厚 生 費 支 出	780,000	674,000	106,000
福 利 厚 生 費 支 出	136,500	0	136,500
退 職 給 付 支 出	0	0	0
業 務 委 託 費 支 出	0	2,220,000	△ 2,220,000
賃 借 料 支 出	0	1,884,000	△ 1,884,000
雑 支 出	500,000	776,000	△ 276,000
事 業 活 動 支 出 計	54,081,713	84,110,229	△ 30,028,516
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 11,251,663	△ 28,051,339	16,799,676
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
減価償却引当預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0
(2) 固定資産売却収入	0	0	0
(3) 特定資産受入収入	97,500	0	97,500
退職給付引当資産受入収入	97,500	0	97,500
投 資 活 動 収 入 計	2,097,500	0	2,097,500
2. 投資活動支出			
(1) 特定預金支出	1,340,000	2,400,000	△ 1,060,000
退職給付引当預金支出	300,000	200,000	100,000
減価償却引当預金支出	200,000	200,000	0
会館建設積立預金支出	840,000	2,000,000	△ 1,160,000
特定費用積立預金支出	0	0	0
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
投 資 活 動 支 出 計	1,340,000	2,400,000	△ 1,060,000
投 資 活 動 収 支 差 額	757,500	△ 2,400,000	3,157,500
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	3,000,000	2,845,395	154,605
当 期 収 支 差 額	△ 13,494,163	△ 33,296,734	19,802,571
前 期 繰 越 収 支 差 額	21,715,083	52,367,395	817,473
次 期 繰 越 収 支 差 額	8,220,920	19,070,661	△ 4,178,204

注1.) 借入限度額 0円

注2.) 債務負担額 0円

※前年度予算額は、法人全体の平成22年度当初予算額を表示している。又、科目の一部に配列の変更がある。

② 平成23年度損益収支予算書（案）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	23,222,000		23,222,000
受 取 入 会 金	8,400,000		8,400,000
受 取 業 務 受 託 料	581,400		581,400
受 取 運 営 負 担 金	0		0
法 定 講 習 事 業 収 益	2,416,400		2,416,400
資 格 試 験 事 業 収 益	4,610,000		4,610,000
賃 貸 料 収 益	2,400,250		2,400,250
雑 収 益	1,200,000		1,200,000
経 常 収 益 計	42,830,050		42,830,050
(2) 経常費用			
事業費			
総 務 委 員 会 費	1,700,000		1,700,000
研 修 調 査 委 員 会 費	2,480,000		2,480,000
相 談 業 務 委 員 会 費	1,382,000		1,382,000
流 通 通 信 委 員 会 費	5,548,400		5,548,400
そ の 他 委 員 会 費	2,200,000		2,200,000
法 定 講 習 事 業 費	1,597,000		1,597,000
資 格 試 験 事 業 費	2,185,000		2,185,000
流 通 活 性 化 対 策 費	0		0
支 払 負 担 金	1,219,188		1,219,188
支 部 助 成 金	0		0
旅 費 交 通 費	1,500,000		1,500,000
通 信 運 搬 費	488,000		488,000
消 耗 什 器 備 品 費	61,000		61,000
事 務 用 品 費	183,000		183,000
事 務 機 修 繕 費	51,570		51,570
事 務 機 使 用 料	736,993		736,993
印 刷 製 本 費	91,500		91,500
新 聞 図 書 費	91,500		91,500
車 両 費	109,800		109,800
租 税 公 課	470,862		470,862
保 守 管 理 費	756,000		756,000
会 館 修 繕 費	1,260,000		1,260,000
水 道 光 熱 費	453,600		453,600
火 災 保 険 料	50,400		50,400
減 価 償 却 費	651,908		651,908
給 与 諸 手 当	5,701,700		5,701,700
法 定 福 利 厚 生 費	1,220,000		1,220,000
福 利 厚 生 費	213,500		213,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	398,300		398,300
退 職 給 付 費 用	123,525		123,525
事 業 費 計	32,924,746		32,924,746

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費			
総 会 費	3,850,000		3,850,000
会 議 費	2,261,000		2,261,000
地区協議会運営費	3,925,000		3,925,000
支 払 負 担 金	1,868,400		1,868,400
旅 費 交 通 費	180,000		180,000
通 信 運 搬 費	312,000		312,000
消 耗 什 器 備 品 費	39,000		39,000
事 務 用 品 費	117,000		117,000
事 務 機 修 繕 費	32,970		32,970
事 務 機 使 用 料	471,192		471,192
印 刷 製 本 費	58,500		58,500
新 聞 図 書 費	58,500		58,500
減 価 償 却 費	382,866		382,866
車 両 費	70,200		70,200
租 税 公 課	358,138		358,138
保 守 管 理 費	444,000		444,000
会 館 修 繕 費	740,000		740,000
水 道 光 熱 費	266,400		266,400
火 災 保 険 料	29,600		29,600
顧 問 料	334,000		334,000
渉 外 費	1,000,000		1,000,000
慶 弔 費	200,000		200,000
給 与 諸 手 当	3,645,350		3,645,350
法 定 福 利 厚 生 費	780,000		780,000
福 利 厚 生 費	136,500		136,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	254,650		254,650
退 職 給 付 費 用	78,975		78,975
雑 費	500,000		500,000
管 理 費 計	22,394,241		22,394,241
経 常 費 用 計	55,318,987		55,318,987
当 期 経 常 増 減 額	△ 12,488,937		△ 12,488,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0		0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0		0
当 期 経 常 外 増 減 額	0		0
他 会 計 振 替 額	0		0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 12,488,937		△ 12,488,937
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	153,789,486		153,789,486
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	141,300,549		141,300,549
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 計	0		0
Ⅲ 正味財産期末残高	141,300,549		141,300,549

(注) 損益収支計算書作成初年度のため、前年度予算額は記載していない。

③ 平成23年度資金収支予算書（案）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	23,222,000	22,939,500	282,500	
正 会 員 収 入	21,307,500	21,262,500	45,000	466名×45,000=20,970,000 新入会員（全期）5名×45,000=225,000 新入会員（半期）5名×22,500=112,500
準 会 員 収 入	1,802,000	1,632,000	170,000	53名×34,000=1,802,000
過年度会費収入	112,500	45,000	67,500	1 名×22,500=22,500 2 名×45,000=90,000
(2) 入 会 金 収 入	8,400,000	7,040,000	1,360,000	
入 会 金 収 入	8,400,000	7,000,000	1,400,000	新入会員12名×700,000=8,400,000
事務手数料収入	0	40,000	△ 40,000	
(3) 業務受託料収入	581,400	50,000	531,400	
業務受託料収入	581,400	50,000	531,400	全宅連不動産総合コース12名×2,500=30,000 保証協会秋田本部会費徴収事務委託料519名×600=311,400 保証協会秋田本部入会業務委託料12名×20,000=240,000
(4) 運営負担金収入	0	7,318,520	△ 7,318,520	
運営負担金収入	0	7,318,520	△ 7,318,520	
(5) 法定講習事業収入	2,416,400	3,805,280	△ 1,388,880	
受 講 料 収 入	1,980,000	3,168,000	△ 1,188,000	受講料収入11,000×180名=1,980,000
委託交付金収入	436,400	637,280	△ 200,880	主任者証交付事務委託料1,860×180名=334,800 1,270× 80名=101,600
(6) 資格試験事業収入	4,610,000	4,610,000	0	
業務委託費収入	4,610,000	4,610,000	0	受験見込者700名(働不動産適正取引推進機構より)
(7) 賃 貸 料 収 入	2,400,250	3,342,590	△ 942,340	
会館賃貸料収入	2,400,250	3,342,590	△ 942,340	保証協会秋田本部 賃 借 料 1,260,000 水道光熱費 315,900 共 益 費 454,350 会館使用料 180,000 会 場 諸 費 190,000
(8) 雑 収 入	1,200,000	1,000,000	200,000	
雑 収 入	1,200,000	1,000,000	200,000	宅建ファミリー共催加盟推進手数料他
事業活動収入計	42,830,050	50,105,890	△ 7,275,840	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	32,149,313	40,347,420	△ 8,198,107	
総務委員会費支出	1,700,000	2,100,000	△ 400,000	
総務費支出	800,000	1,000,000	△ 200,000	委員会350,000・会員名簿250,000・手帳100,000 物品他100,000
広報費支出	600,000	800,000	△ 200,000	宅建会報
厚生費支出	300,000	300,000	0	親睦イベント
研修調査委員会費支出	2,480,000	2,107,500	372,500	委員会100,000・三地域別研修会1,200,000 新入会員研修会30,000・媒体研修150,000 地区協議会別研修会1,000,000
相談業務委員会費支出	1,382,000	1,378,000	4,000	委員会434,000・広報活動240,000・担当者研修会540,000 無料相談所168,000
流通通信委員会費支出	5,548,400	3,076,600	2,471,800	委員会500,000・研修会500,000・PR広告750,000・竿燈祭600,000 ハトマークサイト秋田運営費500,000 不動産フェア2,000,000・ホームページ改良費600,000 ホームページ更新/管理料63,000 ホスティング/ドメイン管理料35,400
その他の委員会費支出	2,200,000	2,000,000	200,000	入会業務費 経理財務委員会・法務網紀公取委員会 入会審査業務委員会・公益法人検討特別委員会 東北地区不動産公正取引協議会
法定講習事業支出	1,597,000	2,352,500	△ 755,500	
テキスト購入費支出	270,000	432,000	△ 162,000	1,500×180名
会場借上費支出	273,000	409,500	△ 136,500	136,500×2回
広告費支出	294,000	441,000	△ 147,000	147,000×2回
講師報酬支出	120,000	180,000	△ 60,000	
通信運搬費支出	50,000	50,000	0	講習通知送付代他
印刷製本費支出	100,000	50,000	50,000	通知書、受講証他
会議費支出	100,000	100,000	0	講師反省会他
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	役員旅費日当
事務用品費支出	30,000	30,000	0	
雑支出	300,000	600,000	△ 300,000	講師、受講者弁当代他
資格試験事業支出	2,185,000	2,550,000	△ 365,000	
受付関係費支出	120,000	260,000	△ 140,000	受付票印刷、送料他100,000
会場・監督費支出	1,200,000	1,200,000	0	会場使用料、清掃代、警備料他・監督員旅費日当、弁当代他
会議費支出	300,000	350,000	△ 50,000	監督員等説明会
旅費交通費支出	300,000	450,000	△ 150,000	試験事務説明会
通信運搬費支出	30,000	50,000	△ 20,000	送料他
事務用品費支出	25,000	30,000	△ 5,000	ファイル他
宣伝活動費支出	200,000	200,000	0	PR広告
雑支出	10,000	10,000	0	
流通活性化対策費支出	0	2,089,000	△ 2,089,000	
負担金支出	1,219,188	3,511,020	△ 2,291,832	全宅連統合サイト240×519名＝124,560 流通協議会1,512×519名＝784,728 公取協会費165,000・防犯連30,000・社会保険協4,900 暴力団壊滅秋田県民会議100,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000
支部助成金支出	0	5,436,800	△ 5,436,800	
旅費交通費支出	1,500,000	1,500,000	0	全宅連・公取協・流通機構・地区連絡協議会・支部総会他
通信運搬費支出	488,000	760,000	△ 272,000	送料・着払い・後納郵便代800,000×61%（事業部門負担分）
消耗什器備品費支出	61,000	0	61,000	100,000×61%（事業部門負担分）

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
事務用品費支出	183,000	0	183,000	コピー用紙他300,000×61% (事業部門負担分)
事務機修繕費支出	51,570	0	51,570	印刷機保守7,287×12ヶ月=87,444 ファクシミリ保守37,800 (合計125,244×67.5%(宅建協会負担分)) ×61%(事業部門負担分)=51,570
事務機使用料支出	736,993	0	736,993	コピー機リース19,593×12ヶ月=235,116 印刷機リース20,895×12ヶ月=250,740 ファクシミリ再リース(67,284÷12)×2ヶ月=11,214 ファクシミリ再リース8,410×10ヶ月=84,100 電話機10,290×12ヶ月=123,480 コピー機パフォーマンス料400,000 Bフレッツベータ5,460×12ヶ月=65,520 (合計1,170,170×67.5%(宅建協会負担分)) ×61%(事業部門負担分)=481,818 会計ソフトリース34,860×12ヶ月×61%(事業部門負担分)=255,175
印刷製本費支出	91,500	0	91,500	封筒・諸資料印刷他 150,000×61% (事業部門負担分)
新聞図書費支出	91,500	0	91,500	新聞・信用情報誌・住宅地図他 150,000×61% (事業部門負担分)
車 両 費 支 出	109,800	0	109,800	車検・任意保険・ガソリン代他 180,000×61% (事業部門負担分)
租 税 公 課 支 出	470,862	0	470,862	固定資産税747,400×63% (事業部門負担分)
保守管理費支出	756,000	0	756,000	清掃料・ゴミ処理・警備料他1,200,000×63%(事業部門負担分)
会館修繕費支出	1,260,000	0	1,260,000	会館外壁工事・エアコン 2,000,000×63% (事業部門負担分)
水 道 光 熱 費	453,600	0	453,600	電気代・ガス代・水道代・灯油代 720,000×63% (事業部門負担分) [旧支部支払分含む]
火 災 保 険 料	50,400	0	50,400	不動産会館8,000万円・什器備品700万円 80,000×63% (事業部門負担分)
給与諸手当支出	6,100,000	9,536,000	△ 3,436,000	給与諸手当4名分10,000,000×61%(事業部門負担分)
法定福利厚生費支出	1,220,000	1,500,000	△ 280,000	健康保険・年金等4名分2,000,000×61%(事業部門負担分)
福利厚生費支出	213,500	450,000	△ 236,500	役職員傷害保険他350,000×61%(事業部門負担分)
退職給付支出	0	0	0	
(2) 管 理 費 支 出	21,932,400	17,257,109	4,675,291	
総 会 費 支 出	3,850,000	800,000	3,050,000	資料印刷・案内印刷・会場費等 [旧支部総会費含む]
会 議 費 支 出	2,261,000	2,500,000	△ 239,000	理事会・常務理事会・監査会・正副会長会議 [旧支部役員会費含む]
地区協議会運営費支出	3,925,000	0	3,925,000	地区協議会事務委託費20,000×12ヶ月×7地区協議会=1,680,000 地区協議会幹事会費等2,245,000
負 担 金 支 出	1,868,400	0	1,868,400	全宅連3,600×519名=1,868,400
旅費交通費支出	180,000	260,000	△ 80,000	職員出張旅費・タクシー代他
通信運搬費支出	312,000	320,000	△ 8,000	送料・着払い・後納郵便代800,000×39% (管理部門負担分)
消耗什器備品費支出	39,000	100,000	△ 61,000	100,000×39% (管理部門負担分)
事務用品費支出	117,000	400,000	△ 283,000	コピー用紙他300,000×39% (管理部門負担分)
事務機修繕費支出	32,970	177,627	△ 144,657	印刷機保守7,287×12ヶ月=87,444 ファクシミリ保守37,800 合計125,244×67.5%(宅建協会負担分) ×39%(管理部門負担分)=32,970
事務機使用料支出	471,192	1,274,482	△ 803,290	コピー機リース19,593×12ヶ月=235,116

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
				印刷機リース20,895×12ヶ月=250,740 ファクシミリ再リース(67,284÷12)×2ヶ月=11,214 ファクシミリ再リース8,410×10ヶ月=84,100 電話機10,290×12ヶ月=123,480 コピー機パフォーマンス料400,000 Bフレッツベシック5,460×12ヶ月=65,520 合計1,170,170×67.5%(宅建協会負担分) ×39%(管理部門負担分)=308,047 会計ソフトリース34,860×12ヶ月 ×39%(管理部門負担分)=163,145
印刷製本費支出	58,500	200,000	△ 141,500	封筒・諸資料印刷他 150,000×39%(管理部門負担分)
新聞図書費支出	58,500	180,000	△ 121,500	新聞・信用情報誌・住宅地図他 150,000×39%(管理部門負担分)
車 両 費 支 出	70,200	200,000	△ 129,800	車検・任意保険・ガソリン代他 180,000×39%(管理部門負担分)
租 税 公 課 支 出	358,138	630,000	△ 271,862	固定資産税747,400×37%(管理部門負担分) 法人県市民税81,600
保守管理費支出	444,000	1,500,000	△ 1,056,000	清掃料・ゴミ処理・警備料他1,200,000×37%(管理部門負担分)
会館修繕費支出	740,000	1,200,000	△ 460,000	会館外壁工事・エアコン、ストーブ取替他 2,000,000×37%(管理部門負担分)
水道光熱費支出	266,400	720,000	△ 453,600	電気代・ガス代・水道代・灯油代 720,000×37%(管理部門負担分) [旧支部支払い分含む]
火災保険料支出	29,600	84,000	△ 54,400	不動産会館8,000万円・什器備品700万円 80,000×37%(管理部門負担分)
顧 問 料 支 出	334,000	334,000	0	顧問弁護士200,000・顧問会計士134,000
渉 外 費 支 出	1,000,000	1,260,000	△ 260,000	
一般渉外費支出	700,000	780,000	△ 80,000	
特別渉外費支出	300,000	480,000	△ 180,000	
慶 弔 費 支 出	200,000	200,000	0	香典・見舞金・祝い金
給与諸手当支出	3,900,000	4,087,000	△ 187,000	給与諸手当職員4名分10,000,000×39%(管理部門負担分)
法定福利厚生費支出	780,000	650,000	130,000	健康保険・年金等職員4名分2,000,000×39%(管理部門負担分)
福利厚生費支出	136,500	0	136,500	役職員傷害保険他350,000×39%(管理部門負担分)
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
賃 借 料 支 出	0	0	0	
雑 支 出	500,000	180,000	320,000	諸雑費〔旧支部支払分含む〕
事業活動支出計	54,081,713	57,604,529	△ 3,522,816	
事業活動収支差額	△ 11,251,663	△ 7,498,639	△ 3,753,024	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
会館建設債立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	97,500	0	97,500	
退職給付引当資産受入収入	97,500	0	97,500	保証協会負担分の受入れ
投資活動収入計	2,097,500	0	2,097,500	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	1,340,000	2,400,000	△ 1,060,000	
退職給付引当預金支出	300,000	200,000	100,000	
減価償却引当預金支出	200,000	200,000	0	
会館建設積立預金支出	840,000	2,000,000	△ 1,160,000	(700,000×12社×10%)
特定費用積立預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,340,000	2,400,000	△ 1,060,000	
投資活動収支差額	757,500	△ 2,400,000	3,157,500	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
当期収支差額	△ 13,494,163	△ 11,898,639	△ 1,595,524	
前期繰越収支差額	21,715,083	11,900,000	9,815,083	
次期繰越収支差額	8,220,920	1,361	8,219,559	

注1.) 借入限度額 0円

注2.) 債務負担額 0円

※前年度予算額は、本部の平成22年度当初予算額を表示している。又、科目の一部に配列の変更がある。